

理想科学は報告書の信頼性および客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見をいただき、そのご意見を報告書の制作に反映しています。本年度も昨年までと同様に、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました。今後も、報告内容の正確さ、わかりやすさを追求するとともに、開示情報の充実に努めていきます。

「理想科学工業 環境経営報告書2013」第三者審査報告書



理想科学工業 株式会社
代表取締役社長 羽山 明 殿

2013年7月3日
テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
代表取締役社長 ミヒヤエル・ユングニツチュ

1. 審査の範囲及び目的並びに対象、審査の手続き、結論

テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社（以下当審査機関という）は、理想科学工業 株式会社（以下、組織と言う）が作成した『理想科学工業 環境経営報告書2013』及び『WEB掲載の環境データ』に関して、

- 環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
- 環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているか

について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。

なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン及び環境報告書作成基準、GRIガイドライン、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

審査手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されることを約束された結果、当審査機関は、『理想科学工業 環境経営報告書2013』及び『WEB掲載の環境データ』が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、正確に数値算出されていると結論致します。

2. 審査総評

報告書の編集上で、(1)製品における環境貢献 (2)研究開発の促進 (3)活動トピックスの充実 (4)開示範囲の拡大、というポイントが強く意識されています。

(1)製品における環境貢献 (2)研究開発の促進 については、『開発型企業』を自任する組織の企業姿勢に合致するものであり、巻頭～特集 (10p)までを貫く視点は『重要性のある情報』に焦点を当て、読者へ環境経営・環境配慮のコンセプトを効果的に伝えるものと評価できます。企業活動を通じた環境保全 (11p～16p)では、サプライチェーン上の環境配慮を取り込んだ内容を中心に構成し、研究機能が集約された「理想開発センター(16p)」の記述では『開発型企業』として環境配慮を進めて行く姿勢が読み取れます。

また、報告書冊子（一般向け）とWEB掲載の環境データ（詳細情報）とで情報開示の役割分担を行い、冊子では (3)活動トピックスの充実 がなされ、WEBにおける詳細な数値情報においては (4)開示範囲を拡大して環境経営の課題に向き合い継続的な改善に活かしています。

環境関連

(1)製品における環境貢献では、従来にも増して環境に良い「オルフィスEXシリーズ」「RISOGRAPH SDシリーズ」を上市しています。省エネルギーの観点から、エコモード及びタイマー運転機能によるオフモード設定といった一層きめ細かい配慮を進め、軽量薄紙をハンドリングできる紙送り機構を開発して従来比30%以上の軽量薄紙の使用を可能にしています。これらは印刷機メーカーとして製品を通して社会環境に貢献する本質的な責任を果たすものと高く評価できます。

また、CO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減について2020年までの長期的視野に立って取り組み、良い成果を挙げつつあります。積極的な環境投資 ～省エネ型チラーの導入、工場屋根の遮熱塗装をはじめとして人感センサー設置による階段照明の省エネルギー化など～ まで幅広くきめ細かい施策を評価します。

特筆すべきは、これらの改善がPDCAを活用してしっかりとマネジメントされていることです。冊子 (26p) およびWEBのデータブック (1p)でも理解できるように目標に対して、①達成、②未達成、③未達成だが前年より改善を明確にして報告しています。未達成の場合はその原因がしっかりと把握され、今後の改善に繋げている姿勢に期待が持てます。

社会的な取り組み関連

昨年版と比較して海外拠点に関連するトピックスが充実してきました。海外拠点での事業活動が拡大すれば現地との関係性も多岐に亘ります。それに伴い、サプライヤー、進出先の地域社会、海外拠点で働くグループ会社の社員、に代表される人々との間で行われる様々な取り組みをより一層充実させ、情報開示に反映させることを期待します。

環境会計関連 その他

環境会計情報の集計プロセスは有効に維持され、環境経営の継続的な改善に引き続き有益な影響を与えています。

環境報告ガイドライン2012年版では「環境配慮経営の経済的側面に関する状況」という観点が奨励されています。環境会計の範疇だけでなく、組織の戦略・業績情報だけでは伝えきれない、環境情報・社会性情報で扱うべき経済的側面も盛り込み、将来的には組織が社会的存在として持続可能な成長を成し得ることを読者へ伝えることが求められるでしょう。着実な歩みが期待されます。

以上

※審査報告書全文は、Webサイト上に掲載しています。